

巻頭言

バブル経済の崩壊によって経済的、社会的それに政治的に混乱を来した1990年代を人は「失われた10年」(The Lost Decade)と呼んでいる。この「失われた10年」の間に、ある人は失業を、またある人は家庭の崩壊を経験した。私の知人の一人はあの山一証券の破産によって失業してしまっただけで、もう一人の知人は出向を言い渡される前に長年勤めた職場を「自分の意志」で辞めてしまった。まことに90年代は思いもしないさまざまな苦々しい事象をわれわれに目撃させたし、経験させもした。

他方、われわれにとって「失われた10年」であった90年代は、グローバル化の時代でもあった。「市場経済のグローバル化」あるいは「情報のグローバル化」という言葉がわれわれの目の前を何度も行き来した。グローバル化は、市場経済においては多国籍企業が利潤を求めて跳梁し、その「一人勝ち」(winner takes all)を許し、それによって、企業間だけでなく、結果的に、国と国の間に、コミュニティとコミュニティの間に、それに個人と個人の間にも格差と溝をつくりだすのである。21世紀の初頭に立って90年代を眺めてみれば、そのことがよく解かるだろう。

だが、われわれはグローバル化それ自体に驚愕する必要はない。人間がこの地球上で活動していく限り、人びとは地球上を動き回りさまざまな情報を得、経験を蓄積する。グローバル化はいわば「人類の性向」である。例えば、1844年にロッチデールで28人の先駆者たちによって開始された近代協同組合運動は、やがて1895年に(インドを含め)15カ国の協同組合組織の代表から成る国際協同組合同盟(ICA)を形成するまでに協同組合運動を国際化させたし、今ではそのICAはおよそ100カ国の協同組合の代表が結集する組織となり、またその傘下にはおよそ8億人の組合員が存在するのであるから、これを「協同組合のグローバル化」と表現することができよう。

とはいえ、飽くなき利潤追求のために国やコミュニティや個人の間にも格差と溝をもたらすグローバル化と、相互の協同、公正と平等という原則に基づいて、コミュニティの質と生活の質の双方の向上を目標として活動している「協同組合のグローバル化」とを同一視する訳にはいかない。前者は格差や差別をもたらすし、後者は公正と平等と相互の協同を追求するからである。アマーティア・セン教授はこう述べている。「協同組合運動の豊富な遺産には世界に提供すべき多くのものが含まれている。世界は、生産や取引を超えた、地球上の個人と個人の関係に関わる根本問題で覆い尽くされている。国

中川雄一郎
協同総研理事長
明治大学

際援助や経済援助の拡大はそれほど必要ではない。むしろ必要なことは、国境を越えた、一般の人たちの根本的な相互依存を承認することなのである。」セン教授は、経済社会のグローバリゼーションに対して、協同組合が「一般の人たちの根本的な相互依存」にいかなる役割を果たすべきか、協同組合人に問うているのである。

世界のあちこちで、協同組合は、グローバリゼーションによる経済的、社会的格差の深まりに対してローカリズムを対峙させ、コミュニティの再生に努力している。日本でもさまざまな試みがなされ、イニシアティブが取られてきた。しかも、「失われた10年」の90年代にコミュニティ再生の試みやイニシアティブが実践されてきたのである。

本研究所も1991年3月に設立され、爾来、協同の倫理・規範を追い求め、むらおこし・まちづくりの支援と情報の提供、障害者ケアや高齢者ケアの支援、それに日本における協同組合運動の発展のために不可欠な「協同労働の協同組合法」の制定に努力を傾注してきた。「失われた10年」の間、確かに一方では、中小企業、地場産業、農業・漁業、社会福祉、保育・教育、自然環境、それに労働者・勤労者、女性、子供、高齢者、障害者は絶えず強迫観念に晒され続けたが、しかし他方では、本研究所が小なりとはいえ培ってきたように、そのまさに強迫観念に対する拮抗力(counterbalancing power)を「一般の人たち」が育ててくれたのである。それ故、21世紀のThe First Decadeは、「失われた10年」の間に多くの人たちが育ててきたこの拮抗力の上に更に創造的な能力を付け加える、国境を越えた、そして一般の人びとの相互依存に基礎をおく「多元的アイデンティティの10年」とならなければならないだろう。本研究所も、その意味で、「国境を越えた、人びとの相互依存を承認する」立場から、協同の倫理・規範の何たるかを示しつつ、コミュニティとその住民のニーズに根ざした国内外の協同組合運動の発展に寄与することをアイデンティティとするものである。

「失われた10年」が日本社会に押し付けた傷跡は相当に深い。銀行や生保、その他の企業の経営者たちは社会的責任を公然と免れ、政府与党の政治家と官僚に至っては「政治責任」や「社会的責任」の意味をまるで他人事のように平然と解釈し、説明してきた。そのような状況に嫌気がさした国民の多くは、具体的な内容を知らされぬまま小泉内閣の「構造改革」に賛意を示し、自らを「浮島」のように漂わせている。この現象を、ある外国人は「失われた10年の後遺症」と称したが、残念ながら彼のいう通りであろう。われわれのThe First Decadeの一部は、ひょっとしたらこの後遺症を治療するのに費やされるかもしれないのである。だが、それでも、協同組合運動は、21世紀のThe First Decadeを、人びとの「多元的アイデンティティの10年」とするよう突き進んでいこう。